

平成30年度八千代町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度八千代町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	6, 049戸
(2) 年間総給水量	1, 578, 196 m ³
(3) 一日平均給水量	4, 324 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		470, 870千円	
第1項 営業収益		441, 976千円	
第2項 営業外収益		28, 892千円	
第3項 特別利益		2千円	
	支	出	
第1款 水道事業費用		359, 205千円	
第1項 営業費用		334, 550千円	
第2項 営業外費用		14, 654千円	
第3項 特別損失		1千円	
第4項 予備費		10, 000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額96,720千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,285千円、過年度分損益勘定留保資金14,429千円、当年度分損益勘定留保資金76,006千円で補てんするものとする。)

支 出

第1款	資本的支出	96,720千円
第1項	建設改良費	84,855千円
第2項	企業債償還金	11,865千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
電算業務委託	平成31年度から平成35年度まで	23,315千円
検針業務委託	平成31年度から平成32年度まで	28,736千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 30,890千円 |
| (2) 交際費 | 10千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額はなし。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,054千円と定める。

平成30年 3月 6日 提 出

八千代町長 大久保 司

平成 3 0 年 度

八千代町水道事業会計予算に関する説明書

八 千 代 町

目	次	頁
1.	平成30年度八千代町水道事業会計予算実施計画	1
2.	給与費明細書	3
3.	債務負担行為に関する調書	8
4.	平成29年度八千代町水道事業予定損益計算書	9
5.	平成29年度八千代町水道事業予定貸借対照表	10
6.	平成30年度八千代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	13
7.	平成30年度八千代町水道事業予定貸借対照表	14
8.	平成29年度八千代町水道事業注記表	17
9.	平成30年度八千代町水道事業注記表	19
10.	平成30年度八千代町水道事業会計予算実施計画説明書	21

平成30年度八千代町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業収益			470,870	
	1.営業収益		441,976	
		1.給水収益	420,061	
		2.受託給水工事収益	1	
		3.その他の営業収益	21,914	
	2.営業外収益		28,892	
		1.他会計補助金	0	
		2.受取利息及び配当金	146	
		3.長期前受金戻入	23,332	
	3.特別利益		5,414	
			2	
1.過年度損益修正益		1		
		1		
		1		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業費用			359,205	
	1.営業費用		334,550	
		1.原水費	91,728	
		2.浄水費	42,755	
		3.配水費	31,948	
		4.受託給水工事費	1	
		5.総係費	67,491	
		6.減価償却費	98,881	
		7.資産減耗費	1,746	
	2.営業外費用		14,654	
		1.支払い利息及び企業債取扱諸費	3,250	
		2.雑支出	130	
			11,274	
	3.特別損失		1	
		1.過年度損益修正損	1	
	4.予備費		10,000	
1.予備費		10,000		

資本的收入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1.資本的支出			96,720		
	1.建設改良費		84,855		
		1.施設費		71,997	
		2.資産購入費		12,856	
	2.企業債償還金	3.事務費		2	
				11,865	
	1.企業債償還金		11,865		

給与費明細書

1. 総括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	15,245	0	10,493	25,738	5,152	30,890
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	0	15,245	0	10,493	25,738	5,152	30,890
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	15,573	0	10,965	26,538	4,694	31,232
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	0	15,573	0	10,965	26,538	4,694	31,232
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 328	0	△ 472	△ 800	458	△ 342
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 328	0	△ 472	△ 800	458	△ 342

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	管理職手	管理職手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	宿 日 直 当 手	管理職特別勤務手当	職員退職手当組合金
		本年度	540	738	125	0	370	3,741	2,626	294	0	0	2,059
前年度	532	528	237	0	359	3,820	2,595	0	0	0	2,894		
比 較	8	210	△ 112	0	11	△ 79	31	294	0	0	△ 835		

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 328	給与改定に伴う増減分	31	平均改定率0.2%(当初比)
		昇給に伴う増加分	220	
		その他の増減分	△ 579	人事異動
手 当	△ 472	制度改正に伴う増減分	△ 804	勤勉手当率引上げ 退職手当率引下 1.7月⇒1.8月(当初比)
		その他の増減分	332	人事異動

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,025
	平均給与月額(円)	347,800
	平均年齢(歳)	40.00
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,835
	平均給与月額(円)	366,442
	平均年齢(歳)	44.00

(2)初任給

(単位:円)

区 分	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 一 職	行 二 職
高 校 卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大 学 卒	179,200		179,200	

(3)級別職員数

区 分	企 業 職 (一) (行 一 職)			企 業 職 (二) (行 二 職)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	1	25.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	50.0	3 級		
	4 級					
	5 級					
	6 級	1	25.0			
	7 級					
	計	4	100.0	計		
平成29年1月1日現在	1 級	1	25.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	4 級					
	5 級	1	25.0			
	6 級	1	25.0			
	7 級					
	計	4	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主 事 補 技 師 補 主 技 師 補	主 任	主 幹 係 長	主 査 課長補佐	困難な職務を分 掌する課長補佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分		合 計	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)	
本年度	職員数 (A)人	4	4		
	昇給に係る職員数 (B)人	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
	7号給 (人)				
比率(B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A)人	4	4		
	昇給に係る職員数 (B)人	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
	7号給 (人)				
比率(B)／(A) (%)	100.0	100.0			

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)
給料総額に対する比率 (%) (平成 30年 1 月 1 日 現 在)	0.00	0.00	
支給対象職員の比較 (%) (平成 30年 1 月 1 日 現 在)	0.00	0.00	
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	な し		

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
電算業務委託	25,258	平成26年度から 平成29年度まで	23,961	平成30年度から 平成30年度まで	1,297	1,297
電算業務委託 (平成31年度から 平成35年度)	23,315	—	—	平成31年度から 平成35年度まで	23,315	23,315
検針等業務委託	28,736	—	—	平成31年度から 平成32年度まで	28,736	28,736

平成29年度八千代町水道事業予定損益計算書

(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	385,861,000		
	(2) 受託給水工事収益	1,000		
	(3) その他の営業収益	23,580,000		409,442,000
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	123,180,000		
	(2) 配水費	42,303,000		
	(3) 受託給水工事費	0		
	(4) 総係費	65,353,000		
	(5) 減価償却費	112,745,000		
	(6) 資産減耗費用	2,663,000		
	(7) その他の営業費用	0		346,244,000
	営業収益			63,198,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	124,000		
	(2) 他会計補助金	0		
	(3) 長期前受金戻入	27,373,000		
	(4) 雑収	10,251,000		37,748,000
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱	3,622,000		
	(2) 雑支	122,000		34,004,000
	経常利益			97,202,000
	当年度純利益			97,202,000
	その他の未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			97,202,000

平成29年度八千代町水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

【資産の部】

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		207,781,579	
ロ	建物	179,007,300		
	減価償却累計額	<u>△ 96,787,333</u>	82,219,967	
ハ	構築物	4,666,801,793		
	減価償却累計額	<u>△ 3,557,567,125</u>	1,109,234,668	
ニ	機械及び装置	825,695,641		
	減価償却累計額	<u>△ 662,249,789</u>	163,445,852	
ホ	工具器具及び備品	4,908,000		
	減価償却累計額	<u>△ 2,426,896</u>	2,481,104	
ヘ	車両運搬具	6,111,758		
	減価償却累計額	<u>△ 3,708,020</u>	2,403,738	
ト	建設仮勘定		852,000	
	有形固定資産合計			1,568,418,908
(2)	無形固定資産			
イ	借地権		309,394	
ロ	電話加入権		<u>161,600</u>	
	無形固定資産合計			<u>470,994</u>
	固定資産合計			1,568,889,902
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,314,793,776
(2)	未収金		13,297,415	
	貸倒引当金		<u>△ 1,970,921</u>	11,326,494
(3)	貯蔵品			0
(4)	その他流動資産			<u>1,253,780</u>
	流動資産合計			<u>1,327,374,050</u>
	資産合計			<u><u>2,896,263,952</u></u>

【負債の部】

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>144,767,946</u>		
	企業債		144,767,946	
(2)	引当金			
イ	修繕引当金	<u>21,344,127</u>		
	引当金		21,344,127	
	固定負債合計			166,112,073
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>11,858,293</u>		
	企業債		11,858,293	
(2)	未払金		32,530,546	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	2,105,246		
ロ	法定福利費引当金	386,850		
ハ	修繕引当金	<u>0</u>		
	引当金		2,492,096	
(4)	前受金		0	
(5)	その他の流動負債		<u>1,233,481</u>	
	流動負債合計			<u>48,114,416</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,575,408,947	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,309,721,121</u>	
	繰延収益合計			<u>265,687,826</u>
	負債合計			479,914,315

平成30年度八千代町水道事業補正予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p> 当年度純利益 115,934</p> <p> 減価償却費 98,881</p> <p> 固定資産除却費 1,745</p> <p> 引当金の増減額(△は減少)</p> <p> 賞与引当金 △ 14</p> <p> 法定福利費引当金 △ 3</p> <p> 修繕引当金 0</p> <p> 貸倒引当金 466</p> <p> 長期前受金戻入額 △ 23,332</p> <p> 支払利息及び企業債取扱諸費 3,250</p> <p> 受取利息及び受取配当金 △ 146</p> <p> 未収金の増減額(△は増加) △ 1,456</p> <p> たな卸資産の増減額(△は増加) 0</p> <p> 未払金の増減額(△は減少) △ 1,489</p> <p> その他流動負債の増減額(△は減少)</p> <p> 小計 193,836</p> <p> 利息及び配当金の受取額 146</p> <p> 利息の支払額 △ 3,250</p> <p> 業務活動によるキャッシュ・フロー <u>190,732</u></p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p> 有形固定資産の取得による支出 △ 78,564</p> <p> 国庫補助金等による収入 0</p> <p> 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 0</p> <p> 投資活動によるキャッシュ・フロー <u>△ 78,564</u></p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p> 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 0</p> <p> 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 11,865</p> <p> 財務活動によるキャッシュ・フロー <u>△ 11,865</u></p> <p> 資金増加額(又は減少額) 100,303</p> <p> 資金期首残高 <u>1,314,794</u></p> <p> 資金期末残高 <u>1,415,097</u></p>	
--	--	--

平成30年度八千代町水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

【資産の部】

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地建物		207,781,579	
ロ	減価償却累計額	179,007,300		
		<u>△ 100,058,333</u>	78,948,967	
ハ	構築物	4,717,477,793		
	減価償却累計額	<u>△ 3,637,271,125</u>	1,080,206,668	
ニ	機械及び装置	846,209,641		
	減価償却累計額	<u>△ 676,842,789</u>	169,366,852	
ホ	工具器具及び備品	4,908,000		
	減価償却累計額	<u>△ 3,199,896</u>	1,708,104	
ヘ	車両運搬具	12,592,758		
	減価償却累計額	<u>△ 4,248,020</u>	8,344,738	
ト	建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			1,546,356,908
(2)	無形固定資産			
イ	借地権		309,394	
ロ	電話加入権		<u>161,600</u>	
	無形固定資産合計			<u>470,994</u>
	固定資産合計			1,546,827,902
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,415,097,099
(2)	未収金	14,753,092		
	貸倒引当金	<u>△ 2,436,921</u>	12,316,171	
(3)	貯蔵品			0
(4)	その他流動資産			<u>1,253,780</u>
	流動資産合計			1,428,667,050
	資産合計			<u><u>2,975,494,952</u></u>

【負債の部】

3	固定負債				
(1)	企業債	債源			
イ	建設改良費等のため	の企業債			
	に充てるため	の企業債			
	企業債	合計			
			133,279,946		
(2)	引当金	合計			
イ	修繕引当金	合計			
			21,344,127		
	固定負債	合計			154,624,073
4	流動負債				
(1)	企業債	債源			
イ	建設改良費等のため	の企業債			
	に充てるため	の企業債			
	企業債	合計			
			11,481,293		
(2)	未払当金	合計			
(3)	引当金	合計			
イ	賞与引当金	合計			
ロ	法定福利費引当金	合計			
ハ	修繕引当金	合計			
			2,091,246		
			383,850		
			0		
(4)	前受金	合計			
(5)	その他流動負債	合計			
					2,475,096
					0
	流動負債	合計			1,233,481
					46,231,416
5	繰延収益				
(1)	長期前受金	合計			
(2)	長期前受金収益化累計額	合計			
	繰延収益	合計			
					1,575,408,947
					△ 1,333,053,121
	負債	合計			242,355,826
					443,211,315

【 資本の部 】

6	資 本 金					
(1)	自 己 資 本 金					
イ	出 組 入 資 本 金	1,099,613,560				
ロ	自 己 資 本 金 合 計	48,526,261				
	資 本 金 合 計				1,148,139,821	
						1,148,139,821
7	剰 余 金					
(1)	資 本 剰 余 金					
イ	国 庫 補 助 金	23,147,000				
ロ	県 補 助 金	4,166,000				
ハ	工 事 負 担 金	0				
ニ	そ の 他 資 本 剰 余 金 合 計	<u>130,127,447</u>				
	資 本 剰 余 金 合 計				157,440,447	
(2)	利 益 剰 余 金					
イ	減 債 積 立 金	183,049,302				
ロ	利 益 積 立 金	552,262,020				
ハ	建 設 改 良 積 立 金	278,256,047				
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	<u>213,136,000</u>				
	利 益 剰 余 金 合 計				<u>1,226,703,369</u>	
	剰 余 金 合 計					<u>1,384,143,816</u>
	資 本 合 計					<u>2,532,283,637</u>
	負 債 ・ 資 本 の 部					<u><u>2,975,494,952</u></u>

平成 29 年度八千代町水道事業注記表

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50 年

構築物 10～60 年

機械及び装置 8～20 年

工具、器具及び備品 4～10 年

車輛運搬具 5～6 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に要する臨時的・追加的な費用は「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計からその全部を負担することになっているため、退職引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜き）

1年内	945,000 円
<u>1年超</u>	<u>0 円</u>
計	945,000 円

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、適正な移行処理により合理的に整理している。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成 29 年 6 月に、平成 28 年 12 月分から平成 29 年 3 月分の賞与及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金 2,127,000 円、法定福利引当金 395,000 円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

平成 29 年において不納欠損による損失 101,000 円を計上したため、貸倒引当金から同額を取り崩す。

平成30年度八千代町水道事業注記表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具、器具及び備品 4～10年

車輛運搬具 5～6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に要する臨時的・追加的な費用は「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計からその全部を負担することになっているため、退職引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜き）

1年内	0円
<u>1年超</u>	<u>0円</u>
計	0円

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、適正な移行処理により合理的に整理している。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成30年6月に、平成29年12月分から平成30年3月分の賞与及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金2,105,245円、法定福利引当金382,850円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

平成30年において不納欠損による損失144,000円を計上したため、貸倒引当金から同額を取り崩す。

平成30年度八千代町水道事業会計予算実施計画説明書

収益の収入及び支出

収 入

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円			円
1.水道事業収益		470,870	473,546		2,676			
1.営業収益		441,976	435,619	6,357				
	1.給水収益	420,061	413,730	6,331		1.水道料金	408,437	給水戸数 6,021戸 基本料金 φ13mm 75,252,000 φ20mm 74,562,000 φ25mm 3,483,000 φ40mm 1,938,000 φ50mm 1,364,000 φ75mm 738,000 従量料金 φ13mm 89,100,000 φ20mm 105,300,000 φ25mm 14,580,000 φ40mm 12,960,000 φ50mm 11,340,000 φ75mm 17,820,000
						2.量水器使用料	11,624	給水戸数 6,021戸 φ13mm 4,300,000 φ20mm 6,627,000 φ25mm 260,000 φ40mm 176,000 φ50mm 160,000 φ75mm 101,000
	2.受託給水 工事収益	1	1			1.受託給水 工事収益	1	

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区 分	金額	
	3. その他の 営業収益	21,914	21,888	26		1. 手数料	425	設計審査手数料 50,000 工事検査手数料 100,000 道路占用申請書類作成手数料 250,000 指定工事店指定手数料 25,000
						2. 他会計負担金	12,579	消火栓維持管理負担金 4,610,000 下水道事務負担金 2,811,000 管理職人件費及び需用費負担金 5,158,000
						3. 加入金	8,910	φ13mm 35件 5,670,000 φ20mm 15件 3,240,000
2. 営業外収益		28,892	37,925		9,033			
	1. 他会計補助金	0	0			1. 他会計補助金	0	上水道高料金対策による一般会計繰入金
	2. 受取利息 及び配当金	146	295		149	1. 預金利息	146	預金受取利息
	3. 長期前受 金戻入	23,332	27,373		4,041	1. 長期前受金戻入	23,332	国庫補助金相当額 18,432,000 国庫補助金相当額(除却分) 345,000 県費補助金相当額 3,358,000 県費補助金相当額(除却分) 62,000 町工事負担金 1,135,000
	4. 雑収益	5,414	10,257		4,843	1. 雑 の 収 他 益	5,414	量水器売却 178,000 県西用水電気料 65,000 漏水損害賠償金 100,000 公共下水道事業に伴う配水管布設替 及び工事補償金 5,000,000 中央土地区画整理事業に伴う配水管布設替 及び工事補償金 1,000 道路改良工事に伴う配水管布設替工事補償金 1,000 福島原発事故に伴う賠償金 69,000
3. 特別利益		2	2					
	1. 過年度損 益修正 益	1	1			1. 過年度損 益修正 益	1	
	2. 特別 利益	1	1			1. 特別 利益	1	

支 出

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円		千円	円
1.水道事業費用		359,205	389,188		29,983			
1.営業費用		334,550	364,179		29,629			
	1. 原 水 費	91,728	90,968	760				
						1. 備 消 品 費	20	蛍光灯その他
						3. 手 数 料	330	原水水質検査手数料
						4. 修 繕 費	3,640	4号取水井浚渫工事 3,640,000
						5. 動 力 費	9,706	取水場電気料 9,643,000 自家発電用軽油代 63,000
						6. 受 水 費	78,032	県西用水受水費
	2. 浄 水 費	42,755	44,317		1,562	1. 備 消 品 費	230	PH標準液・標準液用粉末 30,000 水質設備性能維持定期交換部品 200,000
						2. 委 託 料	9,620	電気保安業務 266,000 着水井・沈澱池清掃消毒業務 540,000 浄水設備保守業務(機械) 820,000 浄水場故障・不具合緊急出動処置業務 1,296,000 水質計器保守点検業務 500,000 電気・計装保守点検業務 4,372,000 水道施設台帳(電子化)加除修正業務 454,000 浄水場・取水場等運転管理業務 804,000 排水・排泥池清掃業務委託 504,000 データログプリンター印刷管理業務 64,000
						3. 手 数 料	366	浄水水質検査手数料 345,000 検便手数料 21,000
						4. 修 繕 費	13,183	急速ろ過器ろ材交換・修繕工事 6,491,000 ループシールタンク交換工事 2,052,000 次亜注入ポンプ分解整備工事 1,383,000 急速ろ過器流量計交換工事 1,296,000 フラッシュミキサー分解整備工事 923,000 排水ポンプ交換工事 678,000 沈澱池自動弁用電磁弁更新工事 360,000
						5. 動 力 費	10,032	浄水場電気料
						6. 薬 品 費	8,824	ポリ塩化アルミニウム 2,905,000 次亜塩素酸ナトリウム 5,899,000 遊離残留塩素測定用試薬 20,000
						7. 材 料 費	500	修繕材料

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明					
				増	減	区分	金額						
3. 配水費	3. 配水費	31,948	47,447		15,499	1. 備用品費	270	事務用消耗品 70,000 修理用器具工具 100,000 緊急給水用備消耗品 100,000					
						2. 委託料	9,180	配水池清掃消毒業務(No.2) 605,000 量水器取替業務 2,485,000 公共下水道事業に伴う配水管布設替工事 設計業務委託 1,000,000 緊急遮断弁点検業務 162,000 配水管地下使用に伴う測量委託 100,000 配水管・給水管台帳管理システム委託 558,000 配水管・給水管データ更新業務 1,650,000 公共工事に伴う配水管布設替工事設計業務委託 1,000,000 配水管等管理業務委託 1,620,000					
						3. 賃借料	120	配水管の地下使用に伴う賃借料					
						4. 修繕費	13,000	公共下水道事業に伴う配水管布設替工事 4,000,000 公共工事に伴う配水管布設替工事 5,000,000 配水管漏水及び制水弁等修繕工事 4,000,000					
						5. 路面復旧費	1,000	配水管工事に伴う復旧費					
						6. 動力費	7,388	配水ポンプ電気料					
						7. 材料費	700	修繕材料					
						8. 保険料	290	管理棟・収容品 57,823 取水施設・収容品 9,749 水道施設・収容品 63,534 沈澱池上屋 3,029 車庫・倉庫 2,328 着水井・沈澱池・混和池、排水・排泥池 10,473 機械室・流量計及び遮断弁室 7,472 水道賠償責任保険(Aタイプ) 135,000					
						4. 受託給水 工事費	1	1			1. 工事請負費	1	
						5. 総係費	5. 総係費	67,491	66,351	1,140	1. 給料	15,245	4人分 管理職手当 540,000 扶養手当 738,000 通勤手当 125,000 時間外勤務手当 370,000 期末手当 2,542,000 勤勉手当 1,733,000 職員退職手当組合負担金 2,059,000 児童手当 480,000 住居手当 294,000
											2. 手当等	8,881	

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明	
				増	減	区 分	金額		
							3. 賞与引当金額 繰入	2,092	賞与繰入
							4. 賃 金	1,607	臨時職員賃金 1,607,000
							5. 法定福利費	5,036	共済組合負担金 4,303,000 公務災害補償基金負担金 48,000 追加費用 369,000 共済組合事務費 46,000 臨時職員社会保険料 240,000 臨時職員雇用保険料 20,000 臨時職員労災保険料 8,000 特定健診 2,000
							6. 法定福利費 引当金繰入額	384	共済組合負担金繰入
							7. 旅 費	170	普通旅費
							8. 被 服 費	32	現場管理用
							9. 備 消 品 費	621	コピー用紙 23,000 コピートナー 50,400 レーザープリンタトナー 38,880 共用物品 7,000 ファイル及びバインダー 20,000 新聞代 36,000 参考図書代 14,000 自動車用オイル代 24,000 管理棟消耗品 9,000 パソコン用品 15,000 事務用品 15,000 清掃用具 10,000 蛍光灯 15,000 上下水道統合システム備用品 269,000 口座振替データ伝送用備用品 52,000 水道事業普及啓発活動用消耗品 22,000
							10. 燃 料 費	172	公用車ガソリン代
							11. 光 熱 水 費	107	ガス代 54,000 下水道使用料 53,000
							12. 食 糧 費	1	諸会議賄

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区分	金額	
						13. 印刷製本費	1,288	納入通知書兼領収書 195,000 口座振替不能通知書 130,000 督促状 150,000 使用水量のお知らせ(ロール紙) 713,000 封筒印刷 100,000
						14. 通信運搬費	1,492	電話料 216,000 電話回線使用料 480,000 郵便料 720,000 放送受信料 28,000 携帯電話料 48,000
						15. 委託料	27,330	夜間警備業務 5,120,000 電算処理業務 5,934,000 検針等業務 14,369,000 窓・床清掃業務 179,000 除草作業業務 983,000 地方公営企業会計制度に関する支援業務 700,000 口座データ伝送システム保守点検 45,000
						16. 手数料	1,283	口座振替手数料 700,000 口座データ伝送月間基本手数料 65,000 コンビニ収納取扱手数料 518,000
						17. 賃借料	111	駐車料 38,000 有料道路通行料 73,000
						18. 研修費	296	日本水道協会研修会参加負担金 246,000 各種研修会出席負担金 50,000
						19. 修繕費	220	法定定期点検整備料 20,000 自動車及び備品修繕 200,000
						20. 交際費	10	
						21. 負担金	158	日本水道協会負担金 83,000 日本水道協会関東支部負担金 17,000 日本水道協会茨城県支部負担金 13,000 茨城県南西地域広域的水道 整備促進協議会負担金 10,000 常総保健所管内連絡協議会負担金 15,000 その他の負担金 20,000
						22. 保険料	230	自賠責保険 100,000 自動車損害共済分担金 130,000
						23. 公課費	115	自動車重量税 115,000
						24. 貸倒引当金繰入	610	貸倒引当金繰入

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区分	金額	
	6. 減価償却費	98,881	112,745		13,864	1. 有形固定資産 減価償却費	98,881	建物 3,271,000 構築物 79,704,000 機械及び装置 14,593,000 車両運搬具 540,000 工具・器具及び備品 773,000
	7. 資産減耗費	1,746	2,350		604	1. 固定資産 除却費 2. たな卸資産 減耗費	1,745 1	量水器及びその他 たな卸資産のき損滅失による除却費
2. 営業外費用		14,654	15,008		354			
	1. 支払い利息 及び企業債 取扱諸費	3,250	3,622		372	1. 企業債利息 2. 借入金 利息	3,249 1	企業債支払い利息
	2. 雑支出	130	130			1. 不用品売却原価	30	
						2. その他雑支出	100	
	3. 消費税及び 地方消費税	11,274	11,256	18		1. 消費税及び 地方消費税	11,274	
3. 特別損失		1	1					
	1. 過年度損 益修正損	1	1			1. 過年度損 益修正損	1	
	2. その他 特別損失	0	0			2. その他 特別損失	0	
4. 予備費		10,000	10,000					
	1. 予備費	10,000	10,000			1. 予備費	10,000	

資本の収入及び支出

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円			円
1. 資本的支出		96,720	72,849	23,871				
1. 建設改良費		84,855	46,039	38,816				
	1. 施 設 費	71,997	41,897	30,100		1. 委 託 料	9,735	中央土地区画整理事業に伴う配水管 布設工事設計委託料 2,134,000 配水池改修工事設計委託 3,601,000 2号取水井工事設計委託 4,000,000
						2. 工 事 請 負 費	62,262	区画整理地内配水管布設工事 5,000,000 沈殿池ろ過池動力盤更新工事 4,299,000 配水ポンプ盤更新工事(No.2) 5,260,000 ろ過ポンプ水位計(1・2系) 2,118,000 配水池水位計交換工事 1,059,000 取水流量計更新工事 3,726,000 電気室補助継電気盤更新工事 800,000 2号取水井堀替え工事 40,000,000
	2. 資 産 購 入 費	12,856	4,140	8,716		1. 用 地 費	1	
						2. 量 水 器 費	5,854	量水器 φ13mm 618個 2,337,000 φ20mm 560個 3,024,000 1,205個 φ25mm 18個 107,000 φ40mm 5個 108,000 φ50mm 3個 192,000 φ75mm 1個 86,000
						3. 車 輛 費	7,000	
						4. 備 品 費	1	
	3. 事 務 費	2	2			1. 旅 費	1	
						2. 賃 借 料	1	
2. 企業債償還金		11,865	26,810		14,945			
	1. 企業債償還金	11,865	26,810		14,945	1. 企業債償還金	11,865	